
日韓国交正常化50周年特集号の 刊行にあたって

執筆者を代表して 向山 英彦

2015年は日韓国交正常化50周年にあたる節目の年である。国交正常化以降、貿易、投資、訪問客の増加に示されるように、両国の経済関係は拡大してきた。

その一方、李明博前大統領の竹島（韓国名は独島）上陸を契機に関係が悪化するとともに、歴史認識問題をめぐる摩擦が再燃した。関係の悪化は経済関係にも影を落とした。円安・ウォン高が進んだこともあるが、日韓の貿易額（ドルベース）は3年連続で減少した。

日韓関係の将来が危ぶまれるような事態になるなかで、両国の市民団体、経済団体、政治家などから関係改善を求める動きが始まった。榊原経団連会長が14年12月、15年5月と約半年の間に2度韓国を訪問し、首脳会談の実現を期待する旨を表明したことは、わが国経済界がこのような事態をいかに憂慮しているかを示すものであった。

15年に入ると、政府レベルでも関係改善に向けた動きが徐々に表れ、11月2日、約3年半ぶりに日韓首脳会談が開催された。多くの懸案を残しつつも、関係改善に向けての一步として評価出来よう。

一部で「もはや日本にとって韓国は必要ない」、「日韓の時代は終わった」とまでいわれているが、本当にそうなのだろうか。日韓関係についてもう少し冷静で、複眼的な分析が必要なのではないのか、これが本特集号を刊行するにいたった動機である。

本特集号では外部の専門家の協力を得て、日韓関係の現状を分析するとともに、今後の方向について検討した。全体として、日韓関係を歴史的な視点、グローバルな視点、社会協力の視点から重層的に捉えるように試みた。

第1は、歴史的な視点である。日韓関係を理解するうえで、国交正常化以降の日韓の経済発展とともに、両国を取り巻く環境の変化に注意する必要がある。とくに冷戦体制の崩壊と経済のグローバル化に伴い、安全保障と経済の両面で韓国

にとって中国の重要性が高まり、これが日韓関係にも影響を及ぼしているからである。

第2は、グローバルな視点である。日韓関係を二国間の関係としてだけではなく、出来る限りグローバルな視点から位置づけ直すことが重要である。というのは、企業活動のグローバル化によって、日韓企業のサプライチェーンは国境を越えて広がっており、第三国との貿易関係のなかに日韓企業の取引が含まれているからである。

第3は、社会協力の視点である。国交正常化後、韓国では「漢江の奇跡」といわれる高度成長を成し遂げ、OECD（経済協力開発機構）に加盟した。先進国へのキャッチアップが完了する一方、2000年代以降少子高齢化が進むなど、日本と共通する課題に直面している。その意味で、日韓関係は従来の経済関係を中心としたものから、社会分野での協力を模索していく段階に入ったといえる。

これまでの歩みを省察しながら、新しい日韓関係を築き上げることが私たちの課題と考えている。本特集号が日韓関係の理解を深めるうえでの一助となることを期待している。